実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003040

事務事業名	予防接種事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			
総合計画体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続	健康都市づくり		補助率	
小政策	01　安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり	事業期間	開始年度	終了年度	健康都市づくり			
施策	01　子ども・子育て支援		S23	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	05　母子保健の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000100000　予防接種事業	根拠法令	予防接種法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

予防接種法に基づき、感染予防、発病予防、重症化予防、感染症まん延予防を目的に実施。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

集団接種(BCG)は医師に委託して、保健センターで実施。個別接種(四種混合、三種混合、二種混合、麻しん・風しん混合、日本脳炎、不活化ポリオ、子宮 頸がん予防、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)は県内協力医療機関で実施。

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

報酬:14,000円
賃金: 116,000円 旅費: 10,000円 需用費: 59,492,000円 役務費: 157,000円 委託料: 67,992,000円 補助金: 273,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
接種率向上に向け、対象者への個別通知及び健診等の機会に積極的に接種勧奨を行う。また、BCG予防接種を個別接種に移行し、すべての予防接を協力医療機関で実施。	接種率向上に向け、対象者への個別通知及び健診等の機会に積極的に接種勧奨を行う。すべての予防接種を協力医療機関で実施。	接種率向上に向け、対象者への個別通知及び健診等の機会に積極的に接種勧奨を行う。すべての予防接種を協力医療機関で実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	予防接種法の定めによる対象者	④対象指標	集団接種(BCG)	533人
				四種混合	2107人
				麻しん・風しん混合	1102人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	当該疾病への感染予防と感染した場合の重症化を予防する	⑤成果指標	BCG	97%
				麻しん・風しん混合1期	98%
				麻しん・風しん混合2期	97%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	BCGは医師に委託して、保健センターで実施。その他の予防接種は協力医療機関で実施。	⑥活動指標	集団接種(BCG)	33回
				個別接種	12948回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	82,245	134,598	139,702	133,678	153,648	153,648	153,648
	事業費計(ア)		千円	82,245	134,598	139,702	133,678	153,648	153,648	153,648
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.80 / 13,500	1.30 / 9,735	0.97 / 7,253	0.809 / 6,068	0.967 / 7,253	0.967 / 7,253	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	62	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	878	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	13,500	9,735	7,253	7,008	7,253	7,253	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	95,745	144,333	146,955	140,686	160,901	160,901	153,648

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	集団接種(BCG)	33回	543	514	522	533	520	520	520
	個別接種	12948回	5,690	5,787	14,056	12,948	14,500	14,500	14,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	集団接種(BCG)	533人	545	514	522	533	540	540	540
	四種混合	2107人	0	0	0	2,070	1,900	1,900	1,900
	麻しん・風しん混合	1102人	0	0	0	1,102	1,100	1,100	1,100
成果指標	BCG	97%	99	99	99	99	100	100	100
	麻しん・風しん混合1期	98%	100	95	95	97	100	100	100
	麻しん・風しん混合2期	97%	95	95	95	97	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成24年9月から、ポリオワクチンが生ワクチンから不活化ワクチンに切り替わり、同年11月から4種混合ワクチン（ジフテリア・百日ぜき・不活化ポリオ・破傷風）の導入。平成25年4月から、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌、平成26年10月から水痘及び高齢者肺炎球菌が定期予防接種となった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	予防接種法により、定期接種は市町村が実施主体であるため、対象者に周知を図り、接種率向上に努める必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	接種率向上に向けて、受診勧奨の通知や母子保健事業等の中で勧奨を図っている。また接種可能な医療機関を県内と広域にしたことにより、さらに接種機会の確保を図った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	全ての予防接種を医療機関委託でなく、BCGについては、集団接種で実施することにより、コスト削減を図っているため、これ以上の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		予防接種の必要性を乳幼児健診や家庭訪問等の機会を利用し周知すること、また広域的に県内協力医療機関で接種可能となったことから一定の接種率を保持できたと考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
BCG予防接種の個別接種への移行について検討・調整
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
平成28年度BCG予防接種の医療機関での個別接種移行に向け、市医師会との調整を図っている。 また、予防接種の委託をワクチン込みで実施できるよう財政と協議済みである。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	感染症の発症及びまん延防止のためには、接種機会を安定的に確保するとともに、一定の高い接種率を確保・維持する必要がある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003120

事務事業名	母子保健事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　子ども・子育て支援	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	05　母子保健の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	03　母子衛生費	000100000　母子保健事業	根拠法令	母子保健法・発達障害者支援法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

妊婦時から経年的に関わることで、母子の健康維持及び育児不安等の解消が図られる。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・母子健康手帳交付 ・両親学級 ・0歳児親子教室(ベビークラス)・2歳児親子教室 ・妊婦乳児健診、妊婦・乳児家庭訪問 ・3～4ヶ月児、1歳児相談　・1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 ・5歳児発達相談

3【年度目標】

・赤ちゃん訪問の全戸訪問を目指す
・健診未受診者への受診勧奨、発育・発達、養育状況の把握の充実

4【事業費の内容(決算額)】

報酬:2,392,000円 賃金:1,700,000円 報償費:541,000円 需用費:1,217,000円 役務費:676,000円 委託料:52,393,000円 補助金:490,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・母子健康手帳交付 ・両親学級 ・0歳児親子教室(ベビークラス) ・2歳児親子教室 ・妊婦乳児健診、妊婦・乳児家庭訪問 ・3～4ヶ月児、1歳児相談　・1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 ・5歳児発達相談	・母子健康手帳交付 ・両親学級 ・0歳児親子教室(ベビークラス) ・2歳児親子教室 ・妊婦乳児健診、妊婦・乳児家庭訪問 ・3～4ヶ月児、1歳児相談　・1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 ・5歳児発達相談	・母子健康手帳交付 ・両親学級 ・0歳児親子教室(ベビークラス) ・2歳児親子教室 ・妊婦乳児健診、妊婦・乳児家庭訪問 ・3～4ヶ月児、1歳児相談　・1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 ・5歳児発達相談

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	妊婦、乳児	④対象指標	母子健康手帳交付数	人
				出生数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	母子の健康保持と子育て支援のため保健師が経年的に関わり、育児不安等の解消を行う。	⑤成果指標	妊婦健診	人
				1歳6か月健診受診率	%
				3歳児健診受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	母子健康手帳交付 両親学級 離乳食教室	⑥活動指標	赤ちゃん訪問	件
				1歳6か月健診	回数
				3歳児健診	回数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	13,845	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	47,268	66,584	64,337	58,238	59,337	59,337	59,337
	事業費計(ア)		千円	61,113	66,584	64,337	58,238	59,337	59,337	59,337
人件費	職員割合		人 / 千円	3.81 / 28,575	4.54 / 34,028	4.65 / 34,905	5.176 / 38,820	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	159	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	3,242	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	28,575	34,028	34,905	42,221	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	89,688	100,612	99,242	100,459	59,337	59,337	59,337

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	赤ちゃん訪問	件	546	532	544	535	545	545	545
	1歳6か月健診	回数	22	22	22	22	22	22	22
	3歳児健診	回数	26	25	24	24	24	24	24
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	母子健康手帳交付数	人	540	557	578	580	580	580	580
	出生数	人	578	508	549	535	550	550	550
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	妊婦健診	人	6,360	6,343	6,646	6,600	6,700	6,700	6,700
	1歳6か月健診受診率	%	95	94	95	95	95	95	95
	3歳児健診受診率	%	94	94	96	92	96	96	96

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
少子化、核家族化による家庭や地域での子育て支援の低下や児童虐待など母子を取り巻く環境は変化し、抱えている問題も多様化しているため、母子の健康保持・増進を図り、切れ間のない子育て支援が重要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	母子保健法に基づいて実施している施策であり、母子の健康保持と子育て支援のため必要な施策である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	妊娠中及び産後のメンタルヘルスに問題のある母親が増加傾向にあるため、育児支援の事業は必要であり、切れ目のない事業を展開していることから、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	育児不安を抱える母親や発達に問題のある子どもが増えている中、適切な相談・療育支援を充実し実施していくには、専門職の確保が必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		少子化が進む中、育児環境を整え、健全な次世代を育てるための支援は、必要不可欠である。虐待や発達障害などの複雑化する問題に対応するためにも、各事業を丁寧に実施していくことが必要と考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
健診受診の必要性を周知し、関係機関等と連携を取りながら、母子の健康保持・増進、子育て支援の充実を図っていく。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
健全な児の発育・発達を促す、適切な育児環境が整備され、育児不安を抱える母親等が安心して子育てしていける、適切な支援体制の充実が求められている。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
健診受診の必要性を周知し、関係機関等と連携を取りながら、母子の健康保持・増進、子育て支援の充実を図っていく。
④取組状況
健診未受診者への個別通知や訪問等で健診の周知の徹底や児の健やかな成長を促す支援に努めている。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	母子の健康増進は、必要不可欠であり、更なる充実が求められている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003128

事務事業名	未熟児養育医療事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省　茨城	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり	補助率	国1/2　県1/4	

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	01　安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり		開始年度	終了年度		
施策	01　子ども・子育て支援		H25	単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	05　母子保健の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	03　母子衛生費	000200000　未熟児養育医療事業	根拠法令	母子保健法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

未熟児養育医療給付制度は、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に係る医療費を公費負担する制度である。（扶養義務者の所得税額等により月ごとの自己負担金を決定、徴収する）　自己負担金の徴収については、本来、扶養義務者に請求し、納付してもらうこととなるが、納付した自己負担金をマル福（保険年金課）に申請することにより全額償還払いされるため、マル福から養育医療へ公金振替することで扶養義務者の手続き簡略化を図っている。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

医療機関からの案内により未熟児の扶養義務者から申請を受け、養育医療券を交付する。また、医療機関からの請求に基づき（審査支払機関経由）医療費を支払う。その後、自己負担金を計算（入院日数により日割計算）し、扶養義務者へ請求する（マル福該当者については、マル福へ請求する）。

3【年度目標】

申請・審査件数　12件　給付件数　32件

4【事業費の内容（決算額）】

役務費　1,730円　扶助費　5,630,000円

H28事業計画

医療機関からの案内により未熟児の扶養義務者から申請を受け、養育医療券を交付する。また、医療機関からの請求に基づき（審査支払機関経由）医療費を支払う。その後、自己負担金を計算（入院日数により日割計算）し、扶養義務者へ請求する（マル福該当者については、マル福へ請求する）。

H29事業計画

医療機関からの案内により未熟児の扶養義務者から申請を受け、養育医療券を交付する。また、医療機関からの請求に基づき（審査支払機関経由）医療費を支払う。その後、自己負担金を計算（入院日数により日割計算）し、扶養義務者へ請求する（マル福該当者については、マル福へ請求する）。

H30事業計画

医療機関からの案内により未熟児の扶養義務者から申請を受け、養育医療券を交付する。また、医療機関からの請求に基づき（審査支払機関経由）医療費を支払う。その後、自己負担金を計算（入院日数により日割計算）し、扶養義務者へ請求する（マル福該当者については、マル福へ請求する）。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	未熟児養育医療の対象乳児	④対象指標	1歳未満の未熟児	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	入院治療が必要な未熟児に係る医療費の負担軽減を目的とする。	⑤成果指標	給付件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費負担する。	⑥活動指標	申請・審査件数	件
				養育医療券発行件数	件
				自己負担金徴収件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,250	918	2,300	1,775	1,775	1,775
		県支出金	千円	0	1,125	506	1,255	887	887	887
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	900	764	704	800	800	800
		一般財源	千円	0	1,131	331	1,371	891	891	891
	事業費計（ア）		千円	0	5,406	2,519	5,630	4,353	4,353	4,353
人件費	職員割合		人　千円	0.57　4,275	0.23　1,725	0.19　1,425	0.182　1,365	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	41	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	4,275	1,725	1,425	1,406	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,275	7,131	3,944	7,036	4,353	4,353	4,353

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	申請・審査件数	件	0	13	9	14	12	12	12
	養育医療券発行件数	件	0	13	9	14	12	12	12
	自己負担金徴収件数	件	0	39	21	33	32	32	32
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	1歳未満の未熟児	人	0	13	9	14	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	給付件数	件	0	39	23	33	32	32	32
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
母子保健法の改正により、平成25年度に県から市へ事務権限が委譲された。平成25年度から平成27年度までの年度別対象者数は、10件前後である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	養育医療に該当する方の申請受付及び審査等による手続きが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現行制度上、所得制限などの受給者を限定する規定がない為、受給者拡大による波及効果を望める施策はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくもので、業務プロセスにおいて削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		未熟児養育医療制度は、受給者に係る多額の医療費負担の軽減を図る上で必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
課題なし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
廃止した場合、未熟児に係る医療費負担が増加する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域主権一括法により県から権限委譲された事務であり、発育未熟な状態で生まれた乳児に対しては、必要不可欠な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003060

事務事業名	各種検診推進事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	3分の1

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　保健・医療	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　健康づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000200000　各種検診推進事業	根拠法令	がん対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
疾病の早期発見及び早期治療に寄与するとともに医療費削減を図る。	健診協会と医療機関健診協会と医療機関委託・健康診査(結核検診、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、生活習慣病健診、高齢 者健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)	受診率の向上	需用費: 111,000円 役務費: 1,019,000円 委託料: 58,880,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
健診協会と医療機関委託・健康診査(結核検診、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、生 活習慣病健診、高齢者健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)	健診協会と医療機関委託・健康診査(結核検診、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、生 活習慣病健診、高齢者健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)	健診協会と医療機関委託・健康診査(結核検診、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、生 活習慣病健診、高齢者健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	子宮がん:20歳以上 乳がん(超音波):30～56歳 乳がん(マンモグラフィ)・大腸がん・胃がん・肺がん:40歳以上	④対象指標		
				市民(対象者)	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病の予防と疾病の早期発見のため、各種検診受診者数の向上	⑤成果指標	がん検診受診率(平均)	%
				生活習慣病健診受診者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	茨城県総合健診協会及び医療機関に委託し検診を実施。検診の結果、要精密検査となった方に対し訪問により受診勧奨、生活指導を実施。	⑥活動指標	がん検診	日数
				健康診査	日数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	3,740	3,443	2,454	2,566	2,454	2,454	2,454
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,221	9,767	9,908	9,629	9,908	9,908	9,908
		一般財源	千円	45,380	47,287	49,857	46,902	49,857	49,857	49,857
	事業費計(ア)		千円	57,341	60,497	62,219	59,097	62,219	62,219	62,219
人件費	職員割合		人 千円	2.78 20,850	2.14 16,013	1.36 10,200	1.220 9,150	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	209	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	762	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	20,850	16,013	10,200	10,121	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	78,191	76,510	72,419	69,218	62,219	62,219	62,219

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	がん検診	日数	30	84	84	82	81	81	81
	健康診査	日数	41	57	55	58	58	58	58
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	市民(対象者)		65,456	65,292	64,705	65,101	65,091	65,091	65,091
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	がん検診受診率(平均)	%	20	19	18	19	20	20	20
	生活習慣病健診受診者	人	945	877	910	817	800	800	800
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成24年3月に策定した笠間市健康づくり計画に基づき実施。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	健康増進法により市が取り組む事業として位置づけられており、健康都市かさまの実現に向け、市民の健康維持・増進、疾病の早期発見・早期治療のため、各種検診の推進が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	個別通知のほかに、健康教育等の機会を利用し周知方法の工夫をはかる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業費はこれまで効果的な事業実施について見直しており、削減の余地はない
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		個別通知や広報紙等により、受診者の拡大を図った。市民の健康づくりを支援するため、今後も継続的な事業の展開が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

受診率の向上を図るために、健康教育・等や週報・広報等で周知していくとともに、受診しやすい体制整備を進めていく。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

受診の必要性や内容について健康教育等の機会を利用するなど、周知・広報の工夫を図る。受診しやすい体制をつくる。

④取組状況

健診未受診者への個別通知、子どものいる家庭へ周知案内（乳幼児健診、就学時健診時）を実施した。土日や夜間の健診をセッティングするとともに、健診会場の集約化（笠間地区）により、利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	日ごろから健康に関心を持ち、各種検診を受診することで、疾病の早期発見・早期治療になり医療費削減にも結びつくため、市民の健康づくりのため必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003062

事務事業名	健康増進事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	基本額の3分の
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01　保健・医療		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02　健康づくりの推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000900000　健康増進事業	根拠法令	健康増進法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

生活習慣病の予防と改善を図るため、食事・運動など様々な視点から知識の普及及び日常生活の中で実践できる働きかけを行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・健康相談 ・健康教育(健康講座、糖尿病予防教室、スリムアップ教室、慢性腎臓病予防教室、女子力アップ教室・健康体操等)(男子力アップ:廃止)

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

賃金: 78,000円 報償費: 720,000円 需用費: 190,000円 委託料: 220,000円 備品購入費:130,000円 負担金:174,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・健康相談 ・健康教育(健康講座、糖尿病予防教室、スリムアップ教室、慢性腎臓病予防教室、女子力アップ教室・健康体操等)	・健康相談 ・健康教育(健康講座、糖尿病予防教室、スリムアップ教室、慢性腎臓病予防教室、女子力アップ教室・健康体操等)	・健康相談 ・健康教育(健康講座、糖尿病予防教室、スリムアップ教室、慢性腎臓病予防教室、女子力アップ教室・健康体操等)

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民(対象者)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病予防のための相談、各教室等を開催し、より多くの市民が参加し、自らが自身の健康管理を実践できるようにする	⑤成果指標	健康教育	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	生活習慣病予防のための知識の普及、相談の実施 生活改善するための実践指導	⑥活動指標	健康相談	人
				健康教育	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	3,740	3,443	2,632	556	674	674	674
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	8,221	9,767	9,460	32	36	36	36
一般財源	千円	45,380	47,287	50,913	887	892	892	892
事業費計(ア)	千円	57,341	60,497	63,005	1,475	1,602	1,602	1,602
人件費 職員割合	人 / 千円	2.78 / 20,850	2.14 / 16,013	1.92 / 14,408	1.582 / 11,865	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	360	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	78	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	20,850	16,013	14,408	12,303	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)	千円	78,191	76,510	77,413	13,778	1,602	1,602	1,602

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 健康相談	人	91	160	155	90	150	150	150
健康教育	回	166	201	161	155	170	170	170
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 市民(対象者)	人	65,456	65,292	64,705	65,101	65,091	65,091	65,091
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 健康教育	人	4,497	4,133	4,196	4,094	4,400	4,400	4,400
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民の主な死亡原因が、高血圧や心疾患等の生活習慣病であり、市民の健康意識の向上、生活習慣病対策が重要な課題である。若い年代のうちからライフスタイルに合わせた生活習慣病の予防、健康づくりが重要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生活習慣病予防には、食生活改善や運動の習慣化が必要不可欠である。各病態別の教室や、若い年代から参加できる栄養や運動の体験型の事業は、生活習慣病対策として市民生活に影響を与える事として適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	運動習慣の動機づけをする教室については、新規の参加者を増やし、参加後も継続実施できる自主教室、民間事業等のネットワークが必要。病態別の教室や栄養教室に関しても、健康な方から、健康に改善が必要な方まで、幅広い健康レベルの市民が参加できるような教室の開催が必要。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業費はこれまで効果的な事業実施について見直しており、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		個別通知や広報紙等により、受診者や受講者の拡大を図った。市民の健康づくりを支援すため、今後も継続的な事業の展開が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
個別通知や週報により、受講者の拡大を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
参加者や受講者の拡大。教室等は参加する機会を増やすために、3か所の保健センターで日程をずらして開催。週報や健康教育の際にも周知を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
健康体操については、午前・午後・夜間に開催し市民が参加しやすい体操教室を計画した。その他、既存の民間施設と連携しながら、健康体操も実施した。健康教室に関しては、週報等で周知するとともに、一部内容に応じて該当者へ個別通知したり、多くの方が参加できるよう健康づくりの働きかけをした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民の健康づくりのため必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	感染症対策事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　保健・医療	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　予防対策の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000400000　保健衛生総務事務	根拠法令	感染症予防法等	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
感染症発生の防止対策や感染症発生における拡大防止を図るため、市民への、広報活動や健康管理等の予防対策を実施する。感染症法に基づく65歳以上の結核健診については、健診方法が胸部レントゲンであり、肺がん検診と同時に行うため、各種検診事業で実施する。	新型インフルエンザ等対策行動マニュアルの作成 感染症防止対策及び拡大防止に対する市民への広報活動 国・県との連携	新型インフルエンザ等対策行動マニュアルの作成	人件費のみ

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
感染症防止対策及び拡大防止に対する市民への広報活動 国・県との連携	感染症防止対策及び拡大防止に対する市民への広報活動 国・県との連携	感染症防止対策及び拡大防止に対する市民への広報活動 国・県との連携

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	感染症発生及び拡大防止に対する広報活動を行い感染症の予防と重症化の防止を図る	⑤成果指標	罹患者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国・県との連携により、適正な感染症情報を提供する	⑥活動指標	広報活動	回
				結核健診受診者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	210,000	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	210,000	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.19 / 1,425	0.26 / 1,965	0.34 / 2,543	0.180 / 1,350	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	56	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,425	1,965	2,543	1,406	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,425	1,965	212,543	1,406	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報活動	回	4	5	6	8	6	6	0
	結核健診受診者数	人	5,463	5,566	5,795	5,552	5,800	5,800	5,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民		79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	罹患者	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
感染症の発生予防を目的に推進されるべき事業である。H25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、同措置法に基づく行動計画が6月7日に閣議決定、H26年3月県の行動計画も策定されていることから、市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、体制整備を図ることが必要とされている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市の行動計画を策定することにより、市の対応がより明確になり、感染症発生時は、速やかに情報を提供し、感染拡大を防止できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	策定することにより成果向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	新型インフルエンザ対策行動計画の策定を行うにあたり事業費及び人件費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国や県の感染症の動向を速やかに把握し、市民へ情報提供することで、感染拡大を防止できた。市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定することで、市の対応が明確になった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間市の新型インフルエンザ対策行動計画に基づくマニュアルの作成。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
具体的な行動マニュアルは担当課ごとにあるため、関係各課との情報共有が必要

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市の新型インフルエンザ対策行動計画に基づくマニュアルの作成。
④取組状況
感染症発生に対して、市民へ情報を広報し、防止対策を図った。笠間市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定した。平成25年度から引き続いているケースについては、水戸保健所管内のDOTSモデル事業を実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	笠間市の行動計画が策定されたのをうけ、行動マニュアルを作成し、より具体的な対応を明確にしておき、感染症発生時には、感染の拡大を防止する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業（健康企画G）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業		健康都市づくり		補助率	2/3

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	H26	H27	共催者・関係団体
	施策	01　保健・医療			
	小施策	03　予防対策の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	001100000　社会保障・税番号制度システム整備事業（健康企画G）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
健康増進課・保健センターでの健康管理業務に使用している健康管理システムをマイナンバー制度に対応させ、業務の効率化と市民サービスを向上を図る。	マイナンバー制度導入に伴う健康管理システム改修	スケジュール通りシステムの改修を行う。	委託料：208,440円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	健康管理システムをマイナンバー対応に改修し、行政の効率化と市民サービスを向上させる。	⑤成果指標	改修後のシステムで対応できる市民数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	システム回収業務を委託する。	⑥活動指標	委託事業数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	139	139,000	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	69	70,000	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	208	209,000	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.054 / 405	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	405	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	613	209,000	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	委託事業数	件	0	0	0	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	0	0	0	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改修後のシステムで対応できる市民数	人	0	0	0	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成28年1月から各種行政手続きにマイナンバーが必要になることから、健康増進課、保健センターで使用している健康管理システムをマイナンバーに対応したシステムに改修するものである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	特定保健指導事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	07　保健事業費	01　特定健康診査等事業費	特定健康診査等事	000100000　特定健康診査等事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
健診結果により、メタボリックシンドロームのリスクのある方へ特定保健指導を行う。	健診結果により、メタボリックシンドロームのリスクのある方へ特定保健指導を行う。	特定保健指導実施率の向上	需用費:141,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
健診結果により、メタボリックシンドロームのリスクのある方へ特定保健指導を行う。	健診結果により、メタボリックシンドロームのリスクのある方へ特定保健指導を行う。	健診結果により、メタボリックシンドロームのリスクのある方へ特定保健指導を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	特定保健指導対象者	④対象指標	特定保健指導対象者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病にならないためにメタボリックシンドロームの予防を推進し、かつ、重症化予防を行う	⑤成果指標	特定保健指導者実施率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	健診結果により、メタボリックシンドロームのリスクのある方へ特定保健指導を行う。	⑥活動指標	特定保健指導者実施者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	94	169	174	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	94	169	174	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	2.10 / 15,750	1.18 / 8,880	0.76 / 5,693	1.615 / 12,113	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	15,750	8,880	5,693	12,113	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,844	9,049	5,867	12,113	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	特定保健指導者実施者数	人	176	191	310	258	330	330	330
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	特定保健指導対象者数	人	1,064	1,012	977	831	1,000	1,000	1,000
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	特定保健指導者実施率	%	16	18	32	31	33	33	33
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本事業は20年度から実施しており、第2期計画は25年度から29年度となっている。実施方法等評価しながら実施。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	第2期計画のなかで、最終年度である平成29年度の特定保健指導実施率60％を目標とし、指導率の向上に取り組むこととされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	指導率の向上に向けて周知方法や実施方法を見直ししながら行っているが、指導率の向上は難しい状況となっている。受診率向上のために更なる検討・実施が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	指導媒体・人件費等なるべく費用をかけない方法で実施しており、これ以上の削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		通知や電話による勧奨だけでなく、訪問による指導も強化、特定保健指導の更なる勧奨を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
周知方法や実施方法を見直し、指導率の向上を図る
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
実施率の向上のために、健診会場で特定保健指導の周知文配布や、健診結果へ周知文を同封するとともに、電話勧奨や訪問により実施率の向上を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
周知方法や実施方法を見直し、指導率の向上を図る
④取組状況
通知や電話による勧奨だけでなく、訪問による指導も強化、特定保健指導の更なる勧奨を実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	メタボリックシンドロームの改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　40　財会事業コード　4589000

事務事業名	複合型介護予防教室事業
評価区分	評価事業
事務事業性質	義務的事業
重要事務事業	—
総合戦略関連事業	—
後期基本計画重点視点	健康都市づくり
補助単独区分 所管省庁	
市単独	
補助率	
総合計画体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります
施策	02 高齢者福祉
小施策	03 元気あふれる生活の推進
新規・継続	継続
事業期間 開始年度	H18
終了年度	単年度繰返し
共催者・関係団体	

予算科目	会計	款	項	目	細目名

関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
根拠法令	老人福祉法・介護保険法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

65歳以上の方に健康長寿の延伸のために事業を実施。1次予防事業として地区の高齢者クラブの活動に出向き、健康教育や相談を実施する。また、通所型として、他職種と連携し介護予防事業を実施する。2次予防事業として生活機能問診でチェック項目に該当した方で包括支援センターが必要と認めたものに対して複合型の健康教育を実施しする。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

一次予防事業　高齢者健康講座・健康相談・シルバーリハビリ健康教育 二次予防事業　スクエアステップ教室の一部に栄養・歯科で講話

3 【年度目標】

高齢者に対し健康教育を行いながら地区の健康問題や健康に対するニーズ等を把握する。

4 【事業費の内容(決算額)】

0円（事業費は介護保険・高齢福祉課で計上）

H28事業計画

一次予防事業　高齢者健康講座・健康相談・シルバーリハビリ健康教育 二次予防事業　スクエアステップ教室の一部に栄養・歯科で講話【二次予防事業に関しては高齢福祉課と協議し、日常生活総合支援事業の中でセンターとしての役割・内容を決定する】

H29事業計画

一次予防事業　高齢者健康講座・健康相談・シルバーリハビリ健康教育 二次予防事業　二次予防対象者、要支援者に対する健康教室

H30事業計画

一次予防事業　高齢者健康講座・健康相談・シルバーリハビリ健康教育 二次予防事業　二次予防対象者、要支援者に対する健康教室
市立病院、包括新センターとの連携した介護予防事業の構築

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者	④対象指標	高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護状態の延伸	⑤成果指標	高齢者健康講座等	延べ人数
				複合型介護予防教室	実人数
				介護保険認定者率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一次予防事業、二次予防事業	⑥活動指標	高齢者健康講座等	回
				複合型介護予防教室	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	465	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	230	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	772	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	391	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	1,858	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人／千円	1.20／9,000	1.56／11,708	1.17／8,798	0.856／6,420	0.000／0	0.000／0	0.000／0
時間外	千円	0	0	0	57	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	9,000	11,708	8,798	6,477	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)	千円	10,858	11,708	8,798	6,477	0	0	0

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 高齢者健康講座等	回	54	108	129	146	150	160	170
複合型介護予防教室	回	33	78	33	0	33	33	33
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 高齢者数	人	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 高齢者健康講座等	延べ人数	899	1,842	2,096	2,285	2,100	2,200	2,300
複合型介護予防教室	実人数	0	0	0	0	0	0	0
介護保険認定者率	%	0	773	382	0	60	60	60

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢化率が25％を超え、高齢者が増加している。平成29年から日常生活総合支援事業が開始され、介護予防が必要な方（二次予防・要支援者）に市が必要なサービスを提供する必要があり、保健センターとしての役割を確認し、必要なサービス提供が出来るように高齢福祉課と協議する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	介護保険の見直しがある為、あわせて見直し必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	一次予防を充実させ、対象者の機能低下に努めていく施策が重要である。対象者の参加率を向上させるため、地域支援法の見直しとともに内容の検討が必要。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市民の協力は得にくく、業務を委託出来る所もない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		一次予防の高齢者健康講座（幸齢講座）は、好評だった。新しい事業の為、参加者が多かったと予測される。今後は、内容を充実させないと参加者は減少してしまう。複合型介護予防教室は、参加者には好評を得られるが、募集定員まで達しておらず、高齢福祉課の意向で次年度は、別事業でスライドした。高齢社会に伴い事業対象者は、今後も増大が見込まれるので、ニーズに合った事業展開が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
高齢者クラブの加入者は年々減少しているが、シルバーリハビリやスクエアステップ教室の参加者は増加している。地域での生きがいづくりの拠点としてもなりうるため、行政主体ではなく、住民と共同の健康づくりとして介護予防事業を展開する必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
高齢者事業を展開していく上で気軽に参加できる環境づくりとデマンドタクシーなど活用しても参加したいと思わせる魅力的な講座の開催。住み慣れた地域で自分の生きがいを持って暮らせる街づくりが必要。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
高齢者対象の事業の為、参加人数を増やしていく為には、実施場所の開拓や送迎等の工夫が必要。 地区で行っている生きがいづくりの教室に介入するもしくは、活動拠点となる地区公民館を増やし、介護予防事業の展開をする必要がある。 事業のPRも必要。
④取組状況
地域支援事業の見直しと併せてニーズに合った事業の展開が必要がある。地区の高齢者クラブの活動やシルバーリハビリ体操等に参加し実情に合わせて講座の展開が出来た。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	事業参加者には、好評を得ている。介護保険制度の見直しと時代に似合った事業展開が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003956

事務事業名	保健センター管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	S60	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	01　保健・医療			
施策	小施策	02　健康づくりの推進			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	保健センター管理	000100000　保健センター管理事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

友部・笠間・岩間保健センターの管理運営を円滑に行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

警備、清掃、保守点検委託、賃貸借契約、修繕等保健センターの管理運営を行う。

3【年度目標】

保守点検　26回 清掃　744回 電気保安管理及び消防設備保守　20回

4【事業費の内容(決算額)】

需用費:6,500,000円 役務費:900,000円 委託料:8,230,593円 使用料:4,838,783円 負担金:17,700円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
警備、清掃、保守点検委託、賃貸借契約、修繕等保健センターの管理運営を行う。	警備、清掃、保守点検委託、賃貸借契約、修繕等保健センターの管理運営を行う。	警備、清掃、保守点検委託、賃貸借契約、修繕等保健センターの管理運営を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	警備、清掃、保守点検等を実施し、健康増進施設として適切な維持管理をする	⑤成果指標	保守点検	回
				清掃	回
				電気保安管理及び消防設備保守	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	警備、清掃、各種保守点検の業務委託及び土地の賃貸借契約	⑥活動指標	保守点検	回
				清掃	回
				電気保安管理及び消防設備保守	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,101	22,313	23,104	20,435	23,000	22,382	23,000
	事業費計(ア)		千円	20,101	22,313	23,104	20,435	23,000	22,382	23,000
人件費	職員割合		人 / 千円	2.65 / 19,875	2.16 / 16,230	2.39 / 17,903	1.670 / 12,525	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	41	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	19,875	16,230	17,903	12,566	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	39,976	38,543	41,007	33,001	23,000	22,382	23,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守点検	回	26	26	26	26	26	26	26
	清掃	回	741	741	741	744	741	741	741
	電気保安管理及び消防設備保守	回	20	20	20	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	保守点検	回	26	26	26	26	26	26	26
	清掃	回	741	741	741	744	741	741	741
	電気保安管理及び消防設備保守	回	20	20	20	20	20	20	20

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
いずれの保健センターも建築後20年を超え、老朽化による部分的な修繕を毎年行っている。また、平成30年度には各保健センターが市立病院と併設されることとなった為、現在の各保健センターの利活用をどのようにするのかが課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	健康づくりの拠点施設として、各地区において重要な役割を担っており、施設を維持していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設の維持管理運営等については、効率的に実施されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市民の健康維持、増進のための施設として適正な人員配置ならびに、事業や施設管理等についても効率的な運営が成されている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	今後も市民の健康増進施設として適正な維持管理を実施していく。
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
課題なし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
施設保守点検等及び突発的な破損等による修繕工事ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設の維持管理は必要不可欠である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003135

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業		健康都市づくり		市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり		H26	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 少子化対策				
小施策	02 少子化対策推進体制の強化				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	03 母子衛生費	000400000 子育て世代包括支援センター事業	根拠法令	子ども子育て支援法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

子育て世代包括支援センターは、平成27年3月に設置され、平成27年4月からは友部保健センター内で、妊娠中から子育て期にわたるニーズに対し総合相談支援を提供している。具体的には、妊産婦への積極的関与により、支援が必要な場合には個別の支援プランを作成のうえ、継続した支援を行うとともに、関係機関に切れ間なくつないでいくものである。また協議会を設け、事業の推進を図るとともに対象者への対応方針を検討するなどネットワークの構築を図っていく。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・ハイリスク妊婦の支援プラン作成と支援 ・全妊産婦の状況把握及び支援 ・連絡協議会を設置し連携体制をつくる。 ・子育て支援センターでの健康相談実施

3 【年度目標】

・妊産婦の状況把握(全数) ・関係機関との連携(協議会年4回) ・子育て支援センターでの健康相談(3か所×月1回)

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費:81,000円 需用費:5,000円 備品購入費:73,440円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・ハイリスク妊婦の支援プラン作成と支援 ・全妊産婦の状況把握及び支援 ・連絡協議会を設置し連携体制をつくる。 ・子育て支援センターでの健康相談実施 ・産後ケア ・産前産後サポート事業	・ハイリスク妊婦の支援プラン作成と支援 ・全妊産婦の状況把握及び支援 ・連絡協議会を設置し連携体制をつくる。 ・子育て支援センターでの健康相談実施 ・産後ケア ・産前産後サポート事業	・ハイリスク妊婦の支援プラン作成と支援 ・全妊産婦の状況把握及び支援 ・連絡協議会を設置し連携体制をつくる。 ・子育て支援センターでの健康相談実施 ・産後ケア ・産前産後サポート事業

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①妊婦 ②産婦 ③関係機関	④対象指標	①全妊婦	人
				②全産婦	人
				③会議参加者実人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①妊娠期から安心して過ごすことができ、児が健やかに育つ。②ネットワークの構築	⑤成果指標	①妊婦への支援実施率	%
				②産婦への支援実施率	%
				③会議参加者延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①妊産婦の状況把握及び必要時支援プラン作成し支援を行う 。子育て支援センターでの健康相談(月1回)②ネットワーク構築を目的とした協議会の実施	⑥活動指標	①電話等により支援を行った妊婦の数	人
				②電話等により支援を行った産婦の数	人
				③協議会の開催回数	年間回数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	24	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	24	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	116	4,150	166	4,150
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	164	4,150	166	4,150
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	1.438 10,785	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	10,785	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	10,949	4,150	166	4,150

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	①電話等により支援を行った妊婦の数	人	0	0	0	320	540	540	540
	②電話等により支援を行った産婦の数	人	0	0	0	420	540	540	540
	③協議会の開催回数	年間回数	0	0	0	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	①全妊婦	人	0	0	0	540	540	540	540
	②全産婦	人	0	0	0	510	540	540	540
	③会議参加者実人数	人	0	0	0	39	20	20	20
成果指標	①妊婦への支援実施率	%	0	0	0	59	100	100	100
	②産婦への支援実施率	%	0	0	0	82	100	100	100
	③会議参加者延べ人数	人	0	0	0	82	80	80	80

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
出生率の低下、核家族の増加を背景に、笠間市でも「第1子で赤ちゃんのお世話の経験のない妊婦」が約6割。「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による妊娠出産包括支援事業として平成27年3月に子育て世代包括支援センターを設置。平成27年度より「子ども子育て支援法」に基づき、様々な問題を抱える妊産婦を早期に把握し必要時支援プランを作成のもと支援を行うこととなった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたるニーズへの総合相談支援を提供する拠点として、「まち・ひと・しごと創生基本方針（平成27年6月30日閣議決定）」において、おおむね5年後までに全国展開を目指すとされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	子育て世代包括支援センターは妊産婦を中心に事業を展開中であるが、事業の日も浅くその効果はまだ十分とはいえない。また、地域の中ではまだ認知度が低い状況。今後は、妊産婦への支援の向上はもとより、家族としての子育て力や、地域の子育て支援の向上も目標としてとらえ、活動を展開できればと考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	ボランティアの支援を得たり、関係機関との連携を図ることで、効率的かつ効果的な個々への支援を展開しているものの、受け皿としての地域資源や人的資源は、まだ十分とはいえない状況であるため。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成27年度は妊産婦への積極的関与により、支援が必要な場合には個別の支援プランを作成のうえ、継続した支援を行うとともに協議会を設けネットワークの構築に努めた。今後はこれらに加え、直接的な受け皿として産前産後サポート事業や産後ケア等を実施していくことが必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
妊産婦個々への支援強化。必要時支援プラン作成のもと支援を継続。協議会を立ち上げネットワーク構築を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
受け皿としての事業の拡大が必要。産後ケアについては、妊産婦のニーズに合わせデイサービス型のほか、宿泊型の実施や委託先の拡大が図れることが望ましい。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
平成27年3月に子育て世代包括支援センターを健康増進課内に設置
④取組状況
妊産婦個々への支援を強化。困難事例についてはケース検討会で協議。協議会では、ネットワークの構築化はもちろんのこと、妊産婦をめぐる笠間市の課題をとりあげることで、市全体として必要な施策化について協議することも目的の一つとして取り組んでいる。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	妊産婦に対する個別の支援を充実させるとともに、子どもたちがよりよく育つ地域づくりが必要不可欠。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　0

事務事業名	特定不妊治療費補助事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	02 少子化対策			
施策	小施策	03 地域で支えあう子育て支援の確保			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	03 母子衛生費	006100000 特定不妊療費補助事業(緊急)(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

体外受精者、顕微授精とも1回10万円を限度に、初年度は3回まで、2年目以降年2回通算5年補助する。通算補助回数は10回までとする。平成26年度以降に新規で補助を受ける場合、当該補助に係る、治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満の場合は、年間補助回数及び通算補助期間については制限しない。通算回数は6回までとする。平成27年度より地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を充当する。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

事業内容は平成26年と同様である。また、平成27年度より特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。

3 【年度目標】

少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図る

4 【事業費の内容(決算額)】

H26年度補助金:5,000,000円
H27年度補助金:6,650,000円

H28事業計画

平成28年度以降に新規で特定不妊治療の補助を受ける場合、当該補助に係る治療期間の初日における妻の年齢が39歳未満の場合は、通算補助回数は6回とし、40歳から42歳未満の場合は、通算補助回数を3回までとする。ただし、年間補助回数及び通算補助期間については、制限しない。43歳以上の場合は、補助対象外とする。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限

H29事業計画

平成28年度以降に新規で特定不妊治療の補助を受ける場合、当該補助に係る治療期間の初日における妻の年齢が39歳未満の場合は、通算補助回数は6回とし、40歳から42歳未満の場合は、通算補助回数を3回までとする。ただし、年間補助回数及び通算補助期間については、制限しない。43歳以上の場合は、補助対象外とする。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限

H30事業計画

平成28年度以降に新規で特定不妊治療の補助を受ける場合、当該補助に係る治療期間の初日における妻の年齢が39歳未満の場合は、通算補助回数は6回とし、40歳から42歳未満の場合は、通算補助回数を3回までとする。ただし、年間補助回数及び通算補助期間については、制限しない。43歳以上の場合は、補助対象外とする。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	不妊治療実施者	④対象指標	不妊治療実施者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図る	⑤成果指標	不妊治療費助成実人数	人
				不妊治療費助成延人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	体外受精、顕微授精とも1回10万円限度に初年度は3回，2年度目以降年2回、通算5年、通算回数10回補助。平成26年度以降の新規で妻の年齢が40歳未満の場合、年間回数、通算期間は制限しない。通算	⑥活動指標	不妊治療費助成	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,284	2,284	2,284
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,284	0	0	0
		一般財源	千円	4,984	5,500	4,953	3,716	3,716	3,716	3,716
	事業費計(ア)		千円	4,984	5,500	4,953	6,000	6,000	6,000	6,000
人件費	職員割合		人 千円	0.29 2,175	0.19 1,448	0.12 930	0.410 3,075	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	12	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,175	1,448	930	3,087	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,159	6,948	5,883	9,087	6,000	6,000	6,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	不妊治療費助成	件	53	58	52	71	55	55	55
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	不妊治療実施者	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	不妊治療費助成実人数	人	36	40	32	43	35	35	35
	不妊治療費助成延人数	人	53	58	52	71	55	55	55
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成20年度より事業が開始され、その時の延べ補助件数は27件であったが、平成26年度には延べ補助件数が52件となり、51．9%増えている状況にある。今後晩婚化を背景に妊娠のしやすさが低下することに伴い、不妊治療を受ける方はさらに増加することが予測される。なお、平成26年度より、妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢に重点をおいた補助内容の見直しがされた。また、特定不妊治療を行う過程で男性の不妊治療が必要な方が増えており、平成27年度から特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」の経済的負担の軽減を図るために、1回の治療に

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額であり、その経済負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、その経済的負担を軽減するためにも必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	近年、結婚年齢の上昇等に伴い、特定不妊治療の補助を受ける方の数が年々増加しているが、工夫し成果の向上をする事業ではないので余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	近年、結婚年齢の上昇等に伴い、特定不妊治療の補助を受ける方の数が年々増加しているため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		近年、結婚年齢の上昇等に伴い、特定不妊治療の補助を受ける方の数が年々増加している。その中で、特定不妊治療は、医療保険が適用されず治療費用が高額であるため、その費用の一部を補助し経済的負担を軽減させるためにも引き続き事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	少子化対策・子育て支援の一翼を担う重要な事業であり、当事者の精神的、経済的負担の軽減のためにも必要な事業である。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003136

事務事業名	特定不妊治療費補助金	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業					

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規		補助率	
	小政策	01　安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　少子化対策			共催者・関係団体		
	小施策	03　地域で支えあう子育て支援の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	03　母子衛生費	000500000　特定不妊治療費補助金	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	632	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	632	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	632	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　10　財会事業コード　1003140

事務事業名	健康づくり推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			市単独
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		
総合計画体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続	健康都市づくり		補助率
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度	健康都市づくり		
施策	01 保健・医療		S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市ヘルスリーダーの会	
小施策	01 健康意識の高揚						

予算科目 会計	款	項	目	細目名		
一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	地域保健対策推進	000200000 健康づくり推進事業	関連計画	健康づくり計画
					根拠法令	食育基本法　健康増進法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	―	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

食の外部化や多様化が進む中で、食の大切さに対する意識が希薄になってきている。 また、多くの食の情報や便利食品は氾濫しているが、食の体験や経験の少なさにより正しい選別ができず結果、日々の健全な食生活を営めず、栄養が偏り肥満や過度のやせなど健康状態をも悪化させている。 そのようなことから、食生活の改善や、健康な食のあり方などについて推進を図るため、地域に健康づくりのリーダーとなるヘルスリーダーを育成し、食育の推進や生活習慣病予防事業を実施する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

「親子料理教室」「子ども料理教室」「生活習慣病予防教室」「健診(がん検診含む)の受診勧奨」「ヘルスリーダー地区活動」の各種事業を笠間市ヘルスリーダーの会へ委託し、地域住民に広く推進する。同時に、ヘルスリーダー会員に対し年間13回の研修会を開催する。

3 【年度目標】

事業委託 ・親子料理教室350人 ・こども料理教室100人 ・食育推進広報活動 ・がん検診受診勧奨2800人 ・ヘルスリーダー地区活動350人 HL育成研

4 【事業費の内容(決算額)】

賃金: 236,000円 需用費: 195,000円 役務費: 56,000円 委託料:945,000円 備品購入費: 0円 負担金:101,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
ヘルスリーダー地区活動」の各種事業を笠間市ヘルスリーダーの会へ委託し、地域住民に広く推進する。同時に、ヘルスリーダー会員に対し年間14回の研修会を開催する。上記と同様	ヘルスリーダー地区活動」の各種事業を笠間市ヘルスリーダーの会へ委託し、地域住民に広く推進する。また、ヘルスリーダー会員に対し年間14回の育成研修会を開催する。同時に新会員確保のため養成講習会を開催する。	ヘルスリーダー地区活動」の各種事業を笠間市ヘルスリーダーの会へ委託し、地域住民に広く推進する。同時に、ヘルスリーダー会員に対し年間14回の研修会を開催する。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 ヘルスリーダー	④対象指標	市民(指導した市民数)	人
				ヘルスリーダー	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	調理体験型食育教育や生活習慣病予防の普及と健診(がん検診含む)の受診勧奨を行い、健康づくり推進を図る。	⑤成果指標	食育関係教室への参加者数	人
				生活習慣病予防教室への参加者数	人
				がん検診受診勧奨者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	親子料理教室 ・子ども料理教室・ 生活習慣病予防教室　健診(がん検診含む)の受診勧奨 ・ヘルスリーダー地区活動の実施	⑥活動指標	食育関係教室開催回数(親子料理教室・こ	回
				生活習慣病予防教室開催回数	回
				健診(がん検診含む)受診勧奨パンフ配布	部
				ヘルスリーダー研修会開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		176		50		0		0		0
		一般財源	千円		1,439		2,250		1,406		1,440		1,726		1,533		1,726
		事業費計(ア)	千円		1,439		2,250		1,582		1,490		1,726		1,533		1,726
	人件費	職員割合	人／千円	0.65	4,875	1.04	7,785	0.53	4,005	0.583	4,373	0.000	0	0.000	0	0.000	0
		時間外	千円		0		0		0		61		0		0		0
		嘱託臨時	千円		0		0		0		232		0		0		0
		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
		人件費計(イ)	千円		4,875		7,785		4,005		4,666		0		0		0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円		6,314		10,035		5,587		6,156		1,726		1,533		1,726

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	食育関係教室開催回数(親子料理教室・こども料理教室)	回	20	18	18	21	18	18	18
	生活習慣病予防教室開催回数	回	4	4	4	17	16	16	16
	健診(がん検診含む)受診勧奨パンフ配布数	部	0	0	0	3,000	2,800	2,800	2,800
	ヘルスリーダー研修会開催回数	回	0	0	0	14	14	14	14
対象指標	市民(指導した市民数)	人	0	0	0	4,400	3,500	3,500	3,500
	ヘルスリーダー	人	0	0	0	430	400	400	400
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	食育関係教室への参加者数	人	498	500	563	885	450	450	450
	生活習慣病予防教室への参加者数	人	134	120	139	295	350	350	350
	がん検診受診勧奨者数	人	265	300	290	3,000	2,800	2,800	2,800

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
生活習慣病予防には、栄養・食生活の面から、健康増進・健康づくりを推進することが重要であり、幼少期からの食育がさらに重要である。ヘルスリーダーは、現代社会で希薄になっている地域の人と人との繋がりを大切にした、乳幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に、草の根的な健康づくりを展開できる活動である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	14旧小学校区に点在するヘルスリーダーが、笠間市の健康課題を地域住民に伝達し改善事業を展開できる。このような普及システムは他にはない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域住民に対しきめ細やかな推進活動ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	地域への普及啓発活動の展開効率的に行うため、14旧小学校区に点在するヘルスリーダーの育成教育のための研修体制を再検討したい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
普及活動を効率よく推進できるように、14地区組織の自発的な活動を支援する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
若い世代へのヘルスリーダー養成講習会参加勧奨を計画的に行う。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
普及活動を効率よく推進できるように、14地区組織の自発的な活動を支援する。
④取組状況
笠間市健康づくり計画と整合性を取りながら、H29年度より養成講習会を開催する予定である。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
地域住民に対し、きめ細やかな健康づくり事業が実施できなくなる。廃止した場合、現実施回数分の事業を展開するとなると、保健センター等の公共施設で同事業を開催は可能であるが、その際管理栄養士等の雇いあげの人件費が大きくかかる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	心身共に健康で楽しい生活を送るためにも、地域社会の健康意識を向上させることが大切である。本事務事業は、地域に健康づくりのリーダーを育成し、近年希薄になっている地域のコミュニティを図りつつ、食生活の問題の改善やや健診の必要性などを普及啓発し、笠間市の健康づくり環境を整備できる一つの方法となっており、今後も維持継続が必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002972

事務事業名	健康都市づくり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	01　保健・医療			
	小施策	01　健康意識の高揚			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総合計画、健康づくり計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000800000　健康都市づくり事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

健康都市づくり運動の意義や生活習慣病の予防や食生活の改善策など、市民の健康に対する意識高揚に向け、さまざまな場面を活用した啓発活動を推進します。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

健康づくり市民大会2015を10周年記念事業との同時開催(健康ブース担当) 健康都市講座の開催 連携事業の実施 健康都市連合日本支部総会・大会への参加

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

報償費　60,000円 旅　費　95,000円 需用費　61,000円 委託料　21,000円 負担金　70,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
健康都市講座の開催 連携事業の実施 健康都市連合日本支部総会・大会への参加	健康都市講座の開催 連携事業の実施 健康都市連合日本支部総会・大会への参加	健康都市講座の開催 連携事業の実施 健康都市連合日本支部総会・大会への参加

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が自らの健康に対する意識の高揚が出来るように推進を図る	⑤成果指標	市民大会参加者	人
				健康都市講座参加者	人
				健康づくり講演会参加者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	健康都市講座の開催 健康都市づくり運動の連携と交流の促進	⑥活動指標	市民大会の開催	回
				健康都市講座開催	回
				健康づくり講演会の開催	回
				健康都市かさま連携事業の活用促進	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	172	3,835	661	271	5,000	308	1,500
	事業費計(ア)		千円	172	3,835	661	271	5,000	308	1,500
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.45 / 3,375	0.43 / 3,188	0.33 / 2,483	0.420 / 3,150	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	15	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,375	3,188	2,483	3,165	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,547	7,023	3,144	3,436	5,000	308	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	市民大会の開催	回	1	1	1	1	1	1	1
	健康都市講座開催	回	20	20	20	19	20	20	20
	健康づくり講演会の開催	回	1	1	1	1	1	1	1
	健康都市かさま連携事業の活用促進	団体	4	6	7	8	7	7	7
対象指標	市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市民大会参加者	人	700	4,100	300	1,000	500	500	500
	健康都市講座参加者	人	281	309	323	350	300	300	300
	健康づくり講演会参加者	人	106	47	300	58	400	400	400

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
少子高齢化が急速に進行する中で，生活習慣病や心の病など，日々直面する健康の問題も複雑化し，健康の維持・増進に対する市民の関心が高まってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	健康都市かさまを宣言し，市の重要事務事業であり，横断的な連携を図りながら，さまざまな場面を活用した活動の推進を行い「みんな元気に健康かさま」を目指す。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	市民の健康に対する意識高揚に向け，活動の展開と支援をすることをPRし，成果向上を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	効率的な運営を図ることを検討していくことにより，事業費削減の余地があると考えられる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		健康づくり市民大会を開催し、市民と一体となった事業の展開ができた。今後も参加者増を目指し、健康に対する意識啓発を行っていく。健康都市連合日本支部総会への出席し、当市健康づくりの情報発信することが出来た。生活習慣病予防や健康体操、食生活の改善の事業を行い，健康増進を図った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
健康づくり市民大会と同時開催し、成果（参加者）を上げる。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
参加者数の確保、市民への周知方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	「WHO健康都市」の理念に基づく市民総ぐるみ運動を展開し、市民の一体感や「安心」なまちづくりを推進していく事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002971

事務事業名	かさま健康ダイヤル24事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
施策	施策	01　保健・医療	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　健康づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000700000　かさま健康ダイヤル24事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の健康，医療，子育て，介護等についての不安を解消し，健やかな日常生活の創造に寄与する。24時間対応の電話健康相談 この事業においては、特殊な内容であるが、平成27年度からは対応できる業者が複数出てきたことから入札を行った。結果、平成27年度から新たな事業者が請け負うこととなった。【その他特定財源:元気かさま応援基金繰入金】	民間事業者と委託契約及び市民に対する事業の周知	・利用者数　4,000人（前年比約1．3倍）	委託料　2,687千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
民間事業者と委託契約及び市民に対する事業の周知	民間事業者と委託契約及び市民に対する事業の周知	民間事業者と委託契約及び市民に対する事業の周知

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	疾病や医療に関する悩み事等に対して健康相談ができる環境を整え、相談事に対して不安の解消を図れるようにする	⑤成果指標	相談件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	フリーダイヤルで、健康、医療、子育て、介護等について、医師、専門員が24時間相談に応じる民間委託及び周知と実施	⑥活動指標	受付日数	日
				相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	312	2,687	2,687	2,687	2,687
		一般財源	千円	4,809	4,809	4,635	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	4,809	4,809	4,947	2,687	2,687	2,687	2,687
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.21 / 1,575	0.07 / 495	0.10 / 773	0.173 / 1,298	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,575	495	773	1,298	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,384	5,304	5,720	3,985	2,687	2,687	2,687

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受付日数	日	365	365	365	366	365	365	365
	相談件数	件	3,550	2,914	2,728	8,300	3,000	3,000	3,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	相談件数	件	3,550	2,914	2,857	8,300	3,000	3,000	3,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
専門家による24時間電話対応により，診療時間外であっても不安要素を取り除くことが，大きな意味を持っており，適正受診の啓発になる。また，適切なアドバイスにより安心感をえることにより，相談者が落ち着いて対応することが出来る。市民の利用頻度も増えてきていることから社会環境に適した事業といえる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	最終的には医療費削減に向けた手段の一つであり、相談者数も伸びてきていることから市民のニーズにあった事業である。また，市民の健康づくりにつながる活動の展開と支援を行っているため。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	内容分析をし，より周知を図ることにより向上する余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	競争入札により契約額は下がったが、事業に見合った内容であるかをよく精査し判断することが必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		市民からの苦情もなく適切に業務が遂行されていることから，有効な事業であるといえる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市民へ周知し、医療機関の適正受診を促す。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
相談件数が上がればよいというものではなく、不要な病院受診の削減や、不要な救急車の利用者の削減につながるようにしていかなければならない。市民が安心して利用できる業務内容であるか請負業者の確認が必須である。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
更なる市民への周知に努めて不要な医療機関受診を減らす。 また、事業費においても、対応できる業者が複数出てきたことから、入札を行い業者選定を行う。
④取組状況
毎月の市報（情報カレンダー）等への掲載を行っている。市民への周知も行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	時間帯に関係なく，いつでも相談を受けられる事業であり，市民の安全安心につながるものとして必要。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003000

事務事業名	献血推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	2分の1

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間献血連合会
施策	施策	01　保健・医療				
施策	小施策	02　健康づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県献血推進計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000600000　献血推進事業	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」の規定にのっとり市町村の責務として必要な措置を講じるとともに、他の関係機関・団体との連携のもと献血の推進を図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
茨城県赤十字血液センター、笠間献血連合会及び市内事業所との連携により献血推進を図る。

3【年度目標】
献血協力事業所数40箇所 献血者数2,300人

4【事業費の内容(決算額)】
補助金　550,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
茨城県赤十字血液センター、笠間献血連合会及び市内事業所との連携により献血推進を図る。	茨城県赤十字血液センター、笠間献血連合会及び市内事業所との連携により献血推進を図る。	茨城県赤十字血液センター、笠間献血連合会及び市内事業所との連携により献血推進を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	献血を実施し輸血に必要な血液を確保する	⑤成果指標	献血協力事業所	箇所
				献血者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内全域で献血車による移動献血を行う	⑥活動指標	献血協力事業所	箇所
				献血者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	275	275	275	275	275	275	275
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	275	275	275	275	275	275	275
	事業費計(ア)		千円	550	550	550	550	550	550	550
人件費	職員割合		人 千円	0.76 5,700	0.28 2,063	0.39 2,925	0.531 3,983	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	41	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,700	2,063	2,925	4,024	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,250	2,613	3,475	4,574	550	550	550

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	献血協力事業所	箇所	36	38	38	41	40	40	40
	献血者	人	2,620	2,420	2,238	2,150	2,300	2,300	2,300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	献血協力事業所	箇所	36	38	38	41	40	40	40
	献血者	人	2,620	2,420	2,238	2,150	2,300	2,300	2,300
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
少子高齢化の進展により、今後、献血協力者の減少が予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	今後も「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に規定されるとおり、市は、国や県とともに献血の推進のため所要の措置を講じていく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	啓発活動の充実及び事業所献血における新規協力事業所等の開拓を推進する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	献血の推進における市の責務の遂行並びに献血推進組織との協力関係事業等に関しては、効率的な事業遂行に務めているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		献血者数については、震災時を除き、ここ数年は減少傾向が続いている。市は、赤十字血液センター並びに笠間献血連合会とともに献血協力者の増加のため、協力事業所との連携や啓発活動に力を入れ、より一層市民への浸透を図っていかなければならない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
茨城県赤十字血液センターと連携し、協力事業所等の開拓推進及び記念品配布等による啓発活動の推進。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
少子化の影響等で，年々献血者が減少傾向にある。また，事業所献血では協力者の少ない所もあるが，数多く出向くことも必要である。あわせて、啓発活動の充実が急務である。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
茨城県赤十字血液センターと連携し、協力事業所等の開拓推進及び啓発活動のための啓発グッズ等の購入。
④取組状況
献血車による事業所献血の推進並びに街頭献血時の啓発活動の実施。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
廃止した場合、献血者数の更なる減少が見込まれ、医療機関への輸血用血液の供給が不足する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	医療現場においては，輸血用血液は必要不可欠なものである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003063

事務事業名	がん検診推進事業（乳がん・子宮頸がん）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	2分の1

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　保健・医療	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　健康づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	がん対策推進計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000700000　がん検診推進事業（乳がん・子宮頸がん）	根拠法令	健康増進法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
国のがん検診推進事業に基づき実施。特定の年齢に達した方へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。	25年度で事業開始から5年経過するため、対象者を見直し実施。	受診率向上	需用費：13,000円 通信運搬費：274,000円 委託料：3,604,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
左記で検討した事項を踏まえて、受診率向上に向けた事業を実施。	受診率向上に向けた事業を実施。	受診率向上に向けた事業を実施。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	子宮頸がん：21歳 乳がん：41歳 平成25年度クーポン対象者で、平成21～26年度までの6年間、一度も受診をしていない者	④対象指標	クーポン券対象者（乳がん）	人
				クーポン券対象者（子宮がん）	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	がんによる死亡者数を減少させるため、がん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標	乳がん受診率	%
				子宮がん受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	対象者へ検診無料クーポン券を送付し、受診勧奨すると共に、検診の必要性について周知した。	⑥活動指標	乳がん受診者	人
				子宮がん受診者	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,882	3,045	3,184	573	3,184	3,184	3,184
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,948	6,308	8,979	2,213	6,520	2,070	6,520
	事業費計（ア）		千円	7,830	9,353	12,163	2,786	9,704	5,254	9,704
	人件費	職員割合	人　千円	0.72　5,400	0.93　6,983	0.88　6,608	0.780　5,850	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	672	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	5,400	6,983	6,608	6,522	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	13,230	16,336	18,771	9,308	9,704	5,254	9,704

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	乳がん受診者	人	452	402	778	229	152	152	152
	子宮がん受診者		590	630	647	108	117	117	117
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	クーポン券対象者（乳がん）	人	2,686	2,677	6,201	1,879	1,435	1,435	1,435
	クーポン券対象者（子宮がん）	人	2,201	2,250	7,102	1,712	1,389	1,389	1,389
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	乳がん受診率	%	22	23	12	12	10	10	10
	子宮がん受診率	%	20	17	9	6	8	8	8
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本事業は21年度から国庫補助1/2で実施しており、26年度からは対象者を見直して継続実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	平成24年度に見直された国のがん対策推進基本計画では、受診率50%（大腸は当面40%）を目標とし、受診率向上に取り組むこととされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	受診率向上に向けて個別通知や検診体制の整備を図っているが、顕著な成果は現れず。更なる受診勧奨、がんに関する知識の普及を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	検診日数や検診内容から、当市の検診業務を委託できる業者は限られており、これ以上の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		無料クーポン券の利用率各検診とも20%台で受診勧奨効果は一定程度あったものと考えるが、更にがんに関する知識や検診の必要性について啓蒙活動を推進する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
国の方針に基づき対象者を変更し無料クーポン事業を実施。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
無料クーポン対象時には検診を受けても、対象から外れると検診を受けなくなってしまう傾向もある。継続的な受診行動に結びつく、働きかけの工夫が必要。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
検診の必要性について更に周知を図る
④取組状況
広報紙への掲載や未受診者への個別通知・ヘルスリーダーによる個別勧奨により周知し、また、検診体制を見直し受診者の利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	27年度は国が示した対象者に、無料クーポンを配布し、受診率向上に取り組んだ。 28年度は、無料対象者を見直し、子宮頸がん、乳がん検診ともに、自身の体の変化に向き合いやすい、41歳を対象とし、受診への意向調査と個別勧奨を実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	睡眠医療ネットワーク事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01　保健・医療		H26	単年度繰返し	共催者・関係団体	こころの医療センター、笠間市医師会		
小施策	02　健康づくりの推進							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間市内の医科・歯科・薬科の連携によるネットワーク構築により、ありふれた、隠れた病である睡眠時無呼吸症候群の早期発見、早期治療に寄与するとともに医療費の削減を図る。	笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークの構築及び市民への広報活動や講演会の開催により睡眠時無呼吸症候群の理解・周知を図る	笠間市内の医科・歯科・薬科連携による睡眠医療ネットワークについて広報による市民への周知。	人件費のみ

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークの構築及び市民への広報活動や講演会の開催により睡眠時無呼吸症候群の理解・周知を図る	笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークの構築及び市民への広報活動や講演会の開催により睡眠時無呼吸症候群の理解・周知を図る	笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークの構築及び市民への広報活動や講演会の開催により睡眠時無呼吸症候群の理解・周知を図る

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	生活習慣病予防対策の一環として、隠れた病である睡眠時無呼吸症候群を早期に発見・治療し健康の増進と健康寿命の延伸を目指す。	⑤成果指標	講演会等参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークを構築し、潜在患者の早期発見・早期治療に努めるとともに、市民への広報活動や講演会の開催により周知を図る。	⑥活動指標	講演会等開催回数	回
				広報活動実施数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計（ア）	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人／千円	0.00／0	0.00／0	0.30／2,273	0.125／938	0.000／0	0.000／0	0.000／0
時間外	千円	0	0	0	43	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計（イ）	千円	0	0	2,273	981	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）	千円	0	0	2,273	981	0	0	0

指標区分	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標 講演会等開催回数	回	0	0	2	2	0	0	0
広報活動実施数	回	0	0	1	3	3	3	3
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 講演会等参加者数	人	0	0	59	95	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
隠れた病、睡眠時無呼吸症候群を治療することは、がんを除く5疾病（がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞、精神疾患）に有効であり、寿命や健康寿命の延伸が期待できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民が住みなれた地域で、健康で安心した生活を送るために、生活習慣病予防対策の一環として事業を実施する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	睡眠時無呼吸症候群についての知識の普及により、健康寿命の延伸が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	睡眠医療ネットワーク事業、睡眠についての知識の普及を行うにあたり、事業量及び人件費の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		睡眠医療ネットワークの構築により睡眠医療の体制が整備されてきたので、今後は市民向け講座等を開催するなど、市民の健康増進と健康寿命の延伸を目指す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市民に対して、睡眠医療についての情報提供を行うとともに、睡眠についての知識の普及をはかる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
市民に対して、睡眠医療についての情報提供を行うとともに、睡眠についての知識の普及をはかる。
④取組状況
睡眠医療ネットワークの構築を図り、市報による周知（3回）、協議会の開催、実務者研修、講演会（旭町公民間、社協）を行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	睡眠医療ネットワークの構築をおこなったので、市民への知識の普及を図る必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002974

事務事業名	ヘルスロード活用推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり		補助率	10/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　保健・医療	H14	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　健康づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	健康づくり計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000900000　ヘルスロード活用推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

茨城県の行っているいばらきヘルスロードに設定されている、笠間市内のヘルスロードを整備することにより、ウォーキングの環境整備を行う。また、連携事業を利用し、市民対象にヘルスロードを活用した健康づくりを促進する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

市内のヘルスロードで市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する。友部駅北口ウォーキングコース・友部駅南口ウォーキングコースの看板設置等を行う。

3 【年度目標】

ウォーキングイベントの開催年2回 友部駅北口ウォーキングコース・友部駅南口ウォーキングコースの看板設置および路面表示。

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費　32,637円 工事請負費 2,008,800円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
笠間市内のヘルスロードコースに看板設置等環境整備を行う。市内のヘルスロードで市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する。	笠間市内のヘルスロードコースに看板設置等環境整備を行う。市内のヘルスロードで市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する	笠間市内のヘルスロードコースに看板設置等環境整備を行う。市内のヘルスロードで市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市内のヘルスロードを整備することによりウォーキングに取り組む環境整備を行いみんな元気に健康かさまを目指し市民の健康づくりを促進する。	⑤成果指標	ウォーキング大会参加者	人
				設置箇所	コース
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内にヘルスロードを設定し、県が行っている、いばらきヘルスロードに認定を受ける。コースに案内看板等を設置したり、ウォーキング体験を行い、コースの周知を行う。	⑥活動指標	ウォーキング大会開催	回
				設置箇所	コース

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,000	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	3,845	4,162	41	4,000	92	4,000
		事業費計(ア)		千円	0	3,845	4,162	2,041	4,000	92	4,000
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.53　3,945	0.79　5,918	0.559　4,193	2.250　16,875	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	3,945	5,918	4,193	16,875	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	7,790	10,080	6,234	20,875	92	4,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ウォーキング大会開催	回	0	4	1	2	2	2	2
	設置箇所	コース	0	0	1	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ウォーキング大会参加者	人	0	0	74	49	150	150	150
	設置箇所	コース	0	4	1	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
健康づくりへの関心や興味が高まり、健康増進を図る中でウォーキングを実践している市民が増えている。いばらきヘルスロードには、市内の10コースが認定されており、パンフレット作成やスマートフォンアプリなどで周知を図っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	健康づくりへの意識付けの一つとして、ヘルスロードの利活用事業を展開することが大切である。また、看板設置等整備を行うことにより、より健康づくりへの意識向上を図ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	市内2コースに看板を設置と路面表示を行った。ヘルスロードコースを使った事業を展開することことにより、ヘルスロードコースを周知していくことが必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	コースの環境整備を行い、コースの周知により利活用を図るためには、事業費・人件費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		2コースの看板設置および路面表示を行い、ウォーキングイベントも行うことで市民へ周知することができた。引き続き、いかにコースを活用して有効に利用をしてもらうかが課題である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
ヘルスロードの活用、周知を図ることにより、健康増進への意識付けを図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
ヘルスロードの活用、周知を図ることにより、健康増進への意識付けを図る。
④取組状況
2コースへの看板設置等をし、ウォーキングイベントを行い、市民へ周知することができた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	健康づくりの一環として、ヘルスロードを活用したウォーキングを推進するとともに、多くの市民に活用されるよう環境整備と周知を図っていく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003124

事務事業名	がん検診推進事業（市単独分）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	01　保健・医療			
	小施策	02　健康づくりの推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	がん対策推進計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000600000　がん検診推進事業（市単独分）	根拠法令	健康増進法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
特定の年齢に達した方へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。	対象者へ無料クーポン券を送付し、受診促進を図る。　未受診者へ受診勧奨をする。	受診率の向上	委託料：5,095,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
事業開始から5年経過するため、事業を検討する。	左記で検討した事項を踏まえて、受診率向上に向けた事業を実施する。	受診率向上に向けた事業を実施する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	胃がん・肺がん：41，46，51，56，61歳	④対象指標	クーポン対象者（胃）	人
				クーポン対象者（肺）	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	がんによる死亡者数を減少させるため、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見する。	⑤成果指標	胃がん受診率	%
				肺がん受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	対象者へ検診無料クーポン券を送付し、受診勧奨すると共に、検診の必要性について周知した。未受診者への再通知も実施した。	⑥活動指標	胃がん受診者	人
				肺がん受診者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,882	3,045	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,948	6,308	4,867	4,610	5,101	5,095	5,101
	事業費計（ア）		千円	7,830	9,353	4,867	4,610	5,101	5,095	5,101
人件費	職員割合		人　千円	0.72　5,400	0.93　6,983	0.09　645	0.129　968	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	5,400	6,983	645	968	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	13,230	16,336	5,512	5,578	5,101	5,095	5,101

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	胃がん受診者	人	730	717	693	661	700	700	700
	肺がん受診者	人	988	987	994	923	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	クーポン対象者（胃）	人	5,429	5,475	5,358	5,225	5,358	5,358	5,358
	クーポン対象者（肺）	人	7,094	5,475	5,358	5,225	5,358	5,358	5,358
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	胃がん受診率	%	10	13	12	13	12	12	12
	肺がん受診率	%	14	18	18	18	18	18	18
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本事業は24年度から市独自で実施しており、28年度は事業実施から5年が経過するため、事業の見直しを行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	平成24年度に見直された国のがん対策推進基本計画では、受診率50%（胃・肺は当面40%）を目標とし、受診率向上に取り組むこととされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	受診率向上に向けて個別通知や検診体制の整備を図っているが、顕著な成果は現れず。更なる受診勧奨、がんに関する知識の普及を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	検診日数や検診内容から、当市の検診業務を委託できる業者は限られており、これ以上の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		無料クーポン券の配布により受診勧奨効果は一定程度あったものと考えるが、がんに関する知識や検診の必要性について啓蒙活動を推進する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
対象者へ無料クーポンを送付しながら、がん検診の意向調査も実施。個人的な受診勧奨を行い受診率向上を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
検診の必要性について、更に周知を図る。
④取組状況
広報紙への掲載や未受診者への個別通知、ヘルスリーダーによる個別勧奨により周知し、また、検診体制を見直し受診者の利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	クーポン券の配布により、受診率向上に一定の効果はあった。40歳からの5歳刻みで実施しており、28年度で一巡するので、国のがん検診推進事業の動向と受診状況を注視し対応していく。 また、がん検診の意向調査を実施し、受診率向上に向けた個別勧奨の取り組み方を工夫していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003132

事務事業名	食育推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　保健・医療	H26	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　健康づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	健康づくり計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	地域保健対策推進	006000000　食育推進事業	根拠法令	食育基本法、健康増進法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

未就学期においては市内保育所・幼稚園と連携を図り食育を推進し、学童期においては学校栄養教諭等と連携し食育を推進し、正しい食習慣を確立させ、生活習慣病の予防に結び付ける。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 平成26年度に実施した食育調査結果報告を兼ねた市内保育所・幼稚園との食育推進に関するネットワークを構築し、会議を開催。 市内学校栄養教諭等と食育推進に関する会議の開催。

3【年度目標】

市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 健康づくり計画の見直しに伴うアンケート調査実施の中で現状把握を行い、市

4【事業費の内容(決算額)】

需用費　消耗品費 9,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 健康づくり計画の見直しに伴うアンケート調査実施の中で現状把握を行い、市内幼稚園・保育園とのネットワーク会議を開催。 市内学校栄養教諭等と食育推進に関する会議の開催。	市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 健康づくり計画の見直しに伴うアンケート調査実施の中で現状把握を行い、市内幼稚園・保育園とのネットワーク会議を開催。 市内学校栄養教諭等と食育推進に関する会議の開催。	市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 健康づくり計画の見直しに伴うアンケート調査実施の中で現状把握を行い、市内幼稚園・保育園とのネットワーク会議を開催。 市内学校栄養教諭等と食育推進に関する会議の開催。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内保育所、幼稚園児等	④対象指標	市内保育所・幼稚園児等(3～5歳児)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	幼少時期からの食の大切さを学ばせることで、適切な食習慣を確立させ、生活習慣病を予防する。	⑤成果指標	食育教室実施回数	回
				食育教室参加人数	人
				ネットワーク会議開催回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栄養士による講話 ネットワークの構築 食育推進ネットワーク会議の開催	⑥活動指標	食育教室実施回数	回
				ネットワーク会議開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	8	9	20	20
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	8	9	20	20
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.02 / 180	0.212 / 1,590	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	180	1,590	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	180	1,598	9	20	20

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	食育教室実施回数	回	0	5	15	10	5	5	5
	ネットワーク会議開催回数	回	0	0	2	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内保育所・幼稚園児等(3～5歳児)	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	食育教室実施回数	回	0	10	15	10	5	5	5
	食育教室参加人数	人	0	806	755	605	400	400	400
	ネットワーク会議開催回数	回	0	0	2	2	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
健康づくり計画（食育計画）策定後、小中学校の栄養教諭等と連携が図られるようになった。基本目標に位置づけされている食育推進について、幼少時期から周知していくことが効果的であるため、市内の保育所や幼稚園との連携体制を構築し食育を推進していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	健康づくり計画（食育計画）に基づき、事業を展開できている
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	関係機関との連携が進み、事業を展開することにより、正しい食習慣を確立させ生活習慣病を予防することができる
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市の計画に沿って事業を展開し、新しいネットワーク構築に向けて動くことができた

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市内保育所・幼稚園・認定こども園と連携し、食育推進を図るため食育推進計画（後期計画）における共通の目標設定を行う
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
笠間市食育ネットワーク会議内容に基づき、食育推進計画（後期計画）策定に向けての適切な目標設定及びアンケートの設問を作成し、アンケートを実施、評価を行う。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
切れ目のない食育推進のために市内保育所・幼稚園にむけた笠間市の食育推進に関する共通の情報発信とネットワークの構築
④取組状況
市内19施設の保育所・幼稚園・認定こども園と連携し笠間市食育ネットワーク会議を開催。調査結果報告及び今後の食育推進に向けて目標設定・課題について話し合った

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	健康づくり計画（食育計画）に基づいた笠間市の食育推進ネットワークを構築するためにも現行の活動は継続が不可欠である
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003123

事務事業名	がん検診推進事業（大腸がん）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	2分の1

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度	
	施策	01　保健・医療	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	02　健康づくりの推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	がん対策推進計画	
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000500000　がん検診推進事業（大腸がん）	根拠法令	健康増進法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

国のがん検診推進事業に基づき実施。特定の年齢に達した方へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

対象者へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。未受診者へ、さらぬに受診勧奨する。

3【年度目標】

受診率向上

4【事業費の内容（決算額）】

需用費：31,000円 通信運搬費：499,000円 委託料：2,142,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
事業開始から5年経過するため、事業について検討	左記で検討した事項を踏まえて、受診率向上に向けた事業を実施する。	受診率向上に向けた事業を実施する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	大腸がん：41，46，51，56，61歳	④対象指標	クーポン対象者	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	がんによる死亡者数を減少させるため、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見する。	⑤成果指標	大腸がん受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	対象者へ検診無料クーポン券を送付し、受診勧奨すると共に、検診の必要性につて周知した。	⑥活動指標	大腸がん受診者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	809	523	809	809	809
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,512	2,020	1,512	1,336	1,512
	事業費計（ア）		千円	0	0	2,321	2,543	2,321	2,145	2,321
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.19　1,418	0.245　1,838	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	1,418	1,838	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	3,739	4,381	2,321	2,145	2,321

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	大腸がん受診者	人	908	894	884	875	890	890	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	クーポン対象者	人	5,429	5,471	5,358	5,225	5,358	5,358	5,358
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	大腸がん受診率	%	16	16	16	17	16	16	16
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本事業は23年度から国庫補助1／2で実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	平成24年度に見直された国のがん対策推進基本計画では、受診率50％（大腸は当面40％）を目標とし、受診率向上に取り組むこととされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	受診率向上に向けて個別通知や検診体制の整備を図っているが、顕著な効果は現れず、更なる受診勧奨、がんに関する知識の普及を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	検診日数や検診内容から、当市の検診業務を委託できる業者は限られており、これ以上の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		無料クーポン券配布により、受診勧奨効果は一定程度あったものと考えるが、更にがんに関する知識や検診の必要性について啓蒙活動を推進する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
個人勧奨方法の工夫
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
無料クーポンをきっかけに受診行動に繋がる場合はあるが、その後の継続的な受診行動に繋がりにくい。 住民のがん検診の意向調査を実施し、個人勧奨方法の工夫が必要。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
検診の必要性について、更に周知を図る。
④取組状況
広報紙への掲載や未受診者への個別通知、ヘルスリーダーによる個別勧奨により周知し、また、検診体制を見直し受診者の利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国の動向を注視し対応していく。
	資源配分	現 状 維 持	28年度は41歳を対象に検診料金を無料とし、意向調査を実施しながら個別勧奨方法の工夫が必要

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003100

事務事業名	訪問歯科保健事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画			新規・継続	継続			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		H9	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市歯科医師会
	施策	01　保健・医療					
	小施策	03　予防対策の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000400000　訪問歯科保健事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

通院困難な在宅の寝たきり高齢者等に対して、訪問による歯科保健サービスを行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

委託契約を結んでいる笠間市歯科医師会の協力歯科医師による訪問診療と歯科衛生士による口腔ケアを実施する。整備した備品(歯科用診療ポータブルユニット)を有効活用し、歯科保健サービスの向上を図る。

3【年度目標】

通院困難な在宅の寝たきり高齢者等に対する訪問による歯科保健サービス事業の実施
利用者65人

4【事業費の内容(決算額)】

報酬:23,000円 賃金:650,000円 需用費:106,000円 委託料:345,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
委託契約を結んでいる笠間市歯科医師会の協力歯科医師による訪問診療と歯科衛生士による口腔ケアを実施する。整備した備品(歯科用診療ポータブルユニット)を有効活用し、歯科保健サービスの向上を図る。	委託契約を結んでいる笠間市歯科医師会の協力歯科医師による訪問診療と歯科衛生士による口腔ケアを実施する。整備した備品(歯科用診療ポータブルユニット)を有効活用し、歯科保健サービスの向上を図る。	委託契約を結んでいる笠間市歯科医師会の協力歯科医師による訪問診療と歯科衛生士による口腔ケアを実施する。整備した備品(歯科用診療ポータブルユニット)を有効活用し、歯科保健サービスの向上を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	在宅の寝たきり高齢者又は身体虚弱等で通院困難な者	④対象指標	利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	訪問による歯科保健サービスより、適切な口腔衛生の保持と口腔状況が改善される	⑤成果指標	利用者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市歯科医師会の協力歯科医師による訪問診療及び歯科衛生士による訪問口腔ケア	⑥活動指標	訪問回数(診療)	回
				訪問回数(保健指導)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,001	3,236	1,064	1,098	1,163	1,163	1,163
	事業費計(ア)		千円	1,001	3,236	1,064	1,098	1,163	1,163	1,163
	人件費	職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.36 2,693	0.37 2,760	0.376 2,820	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	92	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	650	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,750	2,693	2,760	3,562	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,751	5,929	3,824	4,660	1,163	1,163	1,163

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	訪問回数(診療)	回	229	182	211	200	210	210	210
	訪問回数(保健指導)	回	137	136	140	135	140	140	140
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	利用者	人	68	63	65	60	65	65	65
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者	人	68	63	65	60	65	65	65
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
要介護高齢者の多くは口腔内に何らかの問題を抱えているにも関わらず、自覚していなかったり、外来受診（通院）が困難になって治療をあきらめたりしていた状況であった。歯科治療をはじめとする口腔機能の維持管理は、食べるという機能だけでなく、生きる力やQOL（生活の質）の向上に寄与することから、笠間市歯科医師会と委託契約を締結し、笠間市在宅訪問歯科保健事業実施要綱に基づき、歯科保健サービスを提供して口腔衛生の保持及び改善を図っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市歯科医師会と委託契約を締結し、事業を実施している。行政が関与していることで、歯科医師が往診しやすい体制が整備・維持できている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	利用者数等の数値で成果を評価するのは困難であるが、事業を必要としている市民が、事業の存在を認識して利用につながるように、広報等により周知を徹底し、多職種との密な連携により、事業体制を整える。 利用の申し込みがあった際に、スムーズに対応できた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	対象者のニーズに対応するため、歯科医師、歯科衛生士の確保が必要なため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		居宅介護事業所等のケアマネジャーをはじめとする多職種と、地域包括ケア会議での事例検討会をとおして連携を取ることができた。 利用者数は例年よりやや少ないが、新規利用者が多く、全体の半数を占めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
事業の周知
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
新規利用者の掘り起こしが重要であり、広報紙等による周知及び居宅介護事業者等の関係機関との連携を強化する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
地域包括ケア会議に出席し、多職種との連携強化。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
行政が窓口となり、コントロールタワーとしての業務を継続する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	口腔機能の維持管理は、疾患の予防及び栄養状態の管理にも重要であり、要介護者の健康及び生活の質の保持のために必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002975

事務事業名	安定ヨウ素剤購入事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	01　保健・医療			
施策	小施策	03　予防対策の推進			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	健康づくり計画	
一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	001000000　安定ヨウ素剤購入事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

安定ヨウ素剤について、県は原子力発電所から半径30km圏内の対象市町村に配備している。これに伴い、当市においても独自に30Km圏外の住民分の安定ヨウ素剤を配備することにより、緊急事態に迅速に対応できるようにする。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

備蓄している安定ヨウ素剤の保管。管理責任者による定期点検。安定ヨウ素剤のヨウ化カリウムについては有効期限が平成27年7月まで、ヨウ化カリウム丸については、有効期限が平成28年3月までのため購入する。(ヨウ化カリウム丸については、40歳未満の年齢が撤廃されたので、40歳以上も対象として備蓄する)

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

需要費:500,958円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
備蓄している安定ヨウ素剤の保管。管理責任者による定期点検。単シロップ購入。	備蓄している安定ヨウ素剤の保管。管理責任者による定期点検。安定ヨウ素剤の注射用水購入。	備蓄している安定ヨウ素剤の保管。管理責任者による定期点検。ヨウ化カリウム丸、ヨウ化カリウム購入。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	茨城県が対象外としている30km圏外の市民	④対象指標	30km圏外の市民分	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安定ヨウ素剤の備蓄により、緊急事態に迅速に対応できるようにする。	⑤成果指標	備蓄必要量(ヨウ化カリウム丸:1,000丸入)	本
				備蓄必要量(ヨウ化カリウム)	本
				備蓄必要量(注射用水、単シロップ)	箱、本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安定ヨウ素剤の備蓄及び管理(既蓄分も含む)	⑥活動指標	管理責任者による、定期点検	回
				必要量の購入	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	5	501	6	3	537
	事業費計(ア)		千円	0	0	5	501	6	3	537
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.02 173	0.08 578	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	173	578	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	173	583	501	6	3	537

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	管理責任者による、定期点検	回	0	1	1	1	1	1	1
	必要量の購入	回	1	0	1	2	0	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	30km圏外の市民分	人	15,655	41,595	41,595	41,595	41,595	41,595	41,595
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	備蓄必要量(ヨウ化カリウム丸:1,000丸入)	本	29	29	29	82	0	0	82
	備蓄必要量(ヨウ化カリウム)	本	1	1	1	1	0	0	1
	備蓄必要量(注射用水、単シロップ)	箱、本	0	0	0	11	1	1	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
安定ヨウ素剤服用について、40歳未満の年齢制限がなくなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	防災計画に基づき市民の安全確保のため備蓄が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	有効期限前に安定ヨウ素剤等の物品の交換が実施できた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	防災計画に基づき市民の安全確保のため備蓄は必須であり、物品購入は必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		有効期限前に安定ヨウ素剤等の物品の交換が実施でき、定期点検も実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
30km圏外の40歳以上市民分の安定ヨウ素剤の購入。安定ヨウ素剤の保管・管理を行い、有効期限内の交換を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
H27年度も、安定ヨウ素剤の保管・管理を行い、有効期限内の交換を行う。
④取組状況
有効期限がきた単シロップの購入を行い、保管している安定ヨウ素剤の点検・管理を行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	災害危機管理対策として,市民の安全管理に必要なことである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002990

事務事業名	地域医療対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	01　保健・医療	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市医師会
施策	小施策	04　医療体制の充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000500000　地域医療対策事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託		○

1【事務事業の全体概要及び背景】

休日当番医制については、H21年度まで市内医療機関が行っていたが、H22年度から日曜日診療を市立病院が行うことにより、祝日と年末年始のみとなり、委託料を減額することができた。合わせて平日夜間初期救急診療を笠間市立病院において、笠間市医師会など関係機関との協力のもとに実施している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

平日夜間初期救急診療体制の実施。県立中央病院と笠間市立病院の一次救急診療体制について再検討を行っていく。

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

食糧費　648円 委託料 1,600,000円 負担金 5,522,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
休日当番医制および平日夜間初期救急診療体制の実施。定住自立圏における休日夜間救急診療事業の実施を明確にする。	休日当番医制および平日夜間初期救急診療体制の実施。	休日当番医制および平日夜間初期救急診療体制の実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心して初期救急医療を受けられる体制を構築し、充実を図る	⑤成果指標	平日夜間人数	人
				休日診療人数	人
				休日当番医利用人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医師会との連携により、休日当番医委託を行っている。地域医療対策として、輪番制による平日夜間診療及び休日当番医の実施をしている。	⑥活動指標	平日夜間日数	日
				休日診療日数	日
				休日当番医日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,540	1,540	5,105	7,123	7,175	7,175	7,175
	事業費計(ア)		千円	1,540	1,540	5,105	7,123	7,175	7,175	7,175
人件費	職員割合		人 千円	0.25 1,875	0.07 503	0.13 938	0.142 1,065	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	44	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,875	503	938	1,109	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,415	2,043	6,043	8,232	7,175	7,175	7,175

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	平日夜間日数	日	245	245	246	246	245	245	245
	休日診療日数	日	52	52	52	52	52	52	52
	休日当番医日数	日	19	20	19	21	19	19	19
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	79,261	78,710	78,344	76,865	78,344	78,344	78,344
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	平日夜間人数	人	859	778	715	700	755	780	805
	休日診療人数	人	1,981	1,928	1,839	1,800	1,839	1,839	1,839
	休日当番医利用人数	人	1,188	1,195	1,545	1,500	1,545	1,545	1,545

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
休日当番医は、笠間市医師会と委託契約し、市内の医療機関が当番制で実施している。また、平日夜間初期救急診療については、医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会，県立こころの医療センター薬剤局の協力により実施している。市民ニーズとして小児の診療の充実が多く、ニーズに沿った体制として、診療時間の見直しを行いサービスの向上に努めている。引き続き、利用者数などからより有効な体制の検討を行っていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生活の質の向上と安心できる地域医療・福祉環境の構築を行い，安心できる医療体制を継続することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	休日当番医については、昨年度と比較して，笠間市医師会が全体で対応していることから向上の余地がない。平日夜間初期救急診療においては、適正受診の周知をする必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	年間を通して市民ニーズも年々多岐にわたっており、活動量にあった事業費としている。しかし、平日夜間救急診療については、利用者数などからより効率性を考慮した体制にすることにより削減がはかれる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		休日当番医については、医師会により，地域全体で取り組んでおり，市民の要望に沿った対応が出来ているといえる。また、平日夜間初期救急診療の診療内容、時間の見直しを行い対応しているが、今後は、利用者数などからより効率性を考慮し市民ニーズに合った体制づくりが必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
平日夜間診療における、市立病院が行う初期救急医療と県立中央病院が行う二次救急医療の棲み分けを明確化して行くことにより、各々が担う診療体制がより有効性を持たせる。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
市立病院の平日夜間診療は、初期救急医療であることをチラシ等で周知徹底する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
平日夜間診療における、市立病院が行う初期救急医療と県立中央病院が行う二次救急医療の棲み分けを明確化して行くことにより、各々が担う診療体制がより有効性を持たせる。
④取組状況
笠間市夜間休日救急診療運営協議会において、より効率的な体制づくりについては検討を行っており、継続審議中である。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	毎年、夜間・休日救急診療の進行管理をしながら、更に市民ニーズへの対応を目指す。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002961

事務事業名	保健衛生総務事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　保健・医療	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　医療体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	1　保健衛生総務費	000400000　保健衛生総務事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各事業に属さない経費及び総括的に管理すべき予算。H25年度組織機構により、市立病院に保健衛生部から独立し経営管理課を設置されたことに伴い、「市立病院の改革事業」から本事業に変更した。健康づくり、睡眠医療ネットワークの協議会を開催する等健康づくりの推進を行う。	・総括的に管理すべき予算の管理 ・健康づくり推進協議会の開催 ・睡眠医療ネットワーク協議会の開催		報酬58,500円 共済費583,375円 賃金4,167,110円 旅費9,320円 需用費1,000,000円 負担金補助及び交付金208,800円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・健康づくり推進協議会の開催	・健康づくり推進協議会の開催	・健康づくり推進協議会の開催

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	各予算の執行内容	④対象指標	改革プランの点検、評価	回
				健康づくり推進協議会の開催	回
				睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な内容で必要なものであるか確認を行いながら、有効性などの検討を行う	⑤成果指標	改革プランの点検、評価	回
				健康づくり推進協議会の開催	回
				睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各委託料や負担金などの執行に係る要綱等内容の確認及び関係機関との調整	⑥活動指標	改革プランの点検、評価	回
				健康づくり推進協議会の開催	回
				睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	7,181	6,312	6,368	6,368	6,368
	事業費計(ア)		千円	0	0	7,181	6,312	6,368	6,368	6,368
人件費	職員割合		人 千円	0.20 1,500	0.02 150	0.11 818	0.160 1,200	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	61	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	150	818	1,261	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,500	150	7,999	7,573	6,368	6,368	6,368

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	改革プランの点検、評価	回	1	1	1	1	1	1	1
	健康づくり推進協議会の開催	回	0	1	1	1	1	1	1
	睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回	0	0	1	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	改革プランの点検、評価	回	1	1	1	1	1	1	1
	健康づくり推進協議会の開催	回	0	0	1	1	1	1	1
	睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回	0	0	1	2	1	1	1
成果指標	改革プランの点検、評価	回	1	1	1	1	1	1	1
	健康づくり推進協議会の開催	回	0	0	1	1	1	1	1
	睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回	0	0	3	2	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
現在の各種委託料及び負担金については、必要不可欠のものであるが、今後の社会情勢を常に勘案しながら、継続することについて検討は必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民の健康づくりの一環として推進している、健康づくり推進協議会や笠間市睡眠医療ネットワーク協議会についても、健康都市づくりに向けた健康づくり計画に基づいている。また、各種負担金についても行政の役割に必要であるといえる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	行政運営上必要なものであるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
笠間市夜間休日救急診療運営協議会において、より効率的な体制づくりについては検討を行っており、継続審議中である。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平日夜間初期救急診療の実施は、市民への安心できる医療の確保として、必要な取組と考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	健康増進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003090

事務事業名	精神保健事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	03　障害者福祉				
	小施策	02　総合的な自立及び社会参加の支援				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	04　衛生費	01　保健衛生費	02　予防費	000300000　精神保健事業	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
在宅の精神障害者への社会参加を援助する。心の相談の窓口となり、適切な援助をする。	デイサービスの実施:各保健センター こころの相談室:精神保健福祉士、保健師対応　こころの健康講座:精神科医講話	ディサービス、こころの相談室、こころの健康講座等の利用者・参加者の増加を図る。	賃金:308,000円 報償費:710,000円 旅費:6,000円 消耗品費:144,000円　負担金・補助金57,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
ディサービス実施:縮小について検討 こころの相談室:精神保健福祉士、保健師対応　こころの健康講座:精神科医講話	ディサービス実施:縮小について検討 こころの相談室:精神保健福祉士、保健師対応　こころの健康講座:精神科医講話	ディサービス実施:縮小について検討 こころの相談室:精神保健福祉士、保健師対応　こころの健康講座:精神科医講話

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民及び精神疾患等で社会復帰を目指す者	④対象指標	デイサービス参加人員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	精神疾患及びこころの悩みを持つ方への援助	⑤成果指標	こころの相談人員	人
				家庭訪問	人
				面接相談	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	デイサービスの実施 こころの相談室 面接相談・家庭訪問・電話相談	⑥活動指標	デイサービス	回
				こころの相談室	回
				家庭訪問・面接相談	回
				電話相談	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,339	1,233	1,284	1,219	1,248	1,248	1,248
		事業費計(ア)		千円	1,339	1,233	1,284	1,219	1,248	1,248	1,248
	人件費	職員割合		人　千円	1.12　8,400	1.09　8,153	0.90　6,735	0.794　5,955	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	60	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	308	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	8,400	8,153	6,735	6,323	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,739	9,386	8,019	7,542	1,248	1,248	1,248

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	デイサービス	回	98	95	95	92	36	36	36
	こころの相談室	回	12	11	12	12	12	12	12
	家庭訪問・面接相談	回	129	121	216	109	130	130	130
	電話相談	回	241	484	360	361	300	300	300
対象指標	デイサービス参加人員	人	413	335	312	300	120	120	120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	こころの相談人員	人	14	16	17	22	20	20	20
	家庭訪問	人	60	72	74	58	60	60	60
	面接相談	人	69	115	142	66	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
現代社会の複雑化に伴いストレスの増加や少子高齢化、長引く不況、核家族化による家族機能低下などにより、様々な精神的問題が発生している。当市においても笠間市健康づくり計画に基づき、こころの健康づくりを推進していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市健康づくり計画に基づき執行されている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	広報活動により電話相談については、増加傾向にある。市民が相談しやすい機関としての役割を果たしている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	精神的問題を抱えている人は増加傾向にあり、適切なアプローチをするには事業費、人件費とも削減の余地がない状況である。ただし、ディサービスメンバーを他の事業所への繋ぎがすすめられているので、保健センターでのデイサービス実施回数・内容等について今後検討する余地があると思われる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		こころの健康づくりを進めていく中で、問題ケースを継続して対応できるように今後も関係機関との連携を深めていきたい。また、市民が相談しやすい専門職としての資質を高め、対応できるようにしていく。ディサービスのメンバーについては保健センター間の連携のもと2か所利用の参加者が増え、症状の悪化防止を図れるように支えた。社会福祉課と協力して、ゲートキーパー研修会を開催し、自殺予防事業を推進した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
ディサービス参加者、心の相談室等の参加者が拡大しない。市民への周知及び関係機関等への周知方法の拡大。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
ディサービス・心の相談室について週報に掲載し、広報活動を実施した。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
ディサービス参加者、心の相談室等の参加者が拡大しない。市民への周知及び関係機関等への周知方法の拡大。
④取組状況
ディサービス、心の相談室等の参加者の多数の増加はみられなかった。デイサービス集約に向けて、保健センター間の連携を図ることができた。こころの医療連携会議や精神障害者家族会に参加し、情報交換を実施した。精神疾患を抱えている高齢者については地域包括支援センターとの連携をその都度図るようにした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民が精神保健に関して相談できる専門職のいる身近な相談機関としての機能と日常生活の訓練を体験する実施機関としての役割を担っているため、継続実施が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	